

地域教育育成事業の創設を

森 亘 議員 (自民)

教育長 各種団体の自主性を尊重し研究



質問 子どもたちが健やかに育つ町は多くの町民の願いである。現に向けては、誰かに依存することなく、自ら何らかの形で教育活動に参画しようという意識と、そうした町民の自発的な活動に対し、積極的に支援していかうという町の姿勢が必須条件であると確信する。そこで、地域の方々やPTA関係者等の自主的教育活動を支援するために「(仮称)地域教育育成事業」の



子ども会育成会のボウリング大会(表東町)

創設を提案するが、町長、教育長の所見を伺う。
教育長 子どももたちを健全に育成するためには、保護者、PTAをはじめ青少年問題協議会や町内会、子ども会、各種ボランティアなど、地域の方々の指導や協力が不可欠である。
新たな補助金の創設については、財源の確保、既存の補助のあり方などを十分検証し、公正性の確保や各種団体の自主性を尊重しながら研究する必要があると考えている。

こんな質問もありました
どう守る町の健全財政。
町長 歳入に合わせた歳出を組むことが最大の基本。

不況打開のため町独自の経済対策を

上野 勝 議員 (自民)



町長 住宅リフォーム助成制度の復活も検討したい



町商工会

質問 年末の資金繰りが厳しい事業者が30%ある。景気後退と米国に端を発した金融不安が連鎖を呼び、中小の事業者、消費者行動にも暗い影をおとしている。他の自治体では資金の借り入れなど対策を進めつつある。町としても一般の住宅改修補助制度の復活やプレミア付きの商品券の発行など身近な振興策を図り、町を支えてきた中小の事業者、住民に税金の還元をしていくべきと思うが町長の所見を伺う。
町長 現在、町の商工会では、危機に直面している中小企業に最大限の支援を行う
おうとしている。町としては、国の緊急保証制度を利用する中小企業の保証料の一部を補助する制度を支援策として実施し、また、ご提案の住宅リフォーム助成制度の復活についても検討したいと考えている。
なお、プレミア付商品券の発行は難しい。

こんな質問もありました
立川断層の情報公開は。
町長 住民不安をおおりにかねないため、積極的な周知は差し控えたい。

町の中小企業への緊急支援策を問う

竹嶋 久雄 議員 (自民)



町長 速やかに実施したい

質問 米国の金融危機を契機とする世界経済失速の影響により、我が国の大企業をはじめ中小企業は大きな打撃を受けている。町には、もの作り企業の事業所が約500社もあり、その数や出荷額も西多

摩地区において上位を占め、町の発展に大きく貢献している。しかし、経済情勢の悪化が深刻になる中、厳しい経営状況に直面している。町としても新たな緊急支援策が必要と思うが町長の所見を伺う。

町長 国は10月



町商工会での経営安定緊急特別金融相談

31日に保証協会が100%保証する緊急保証制度を導入したが、12月2日時点で、町内事業者から179件の申請があった。町では、この緊急保証制度を利用する小規模企業者

が負担する保証料の一部を補助する制度を緊急支援策として実施するための準備に入ったところである。
議会においても、速やかに制度が実施できるように、予算措置の継続きなど、特段の理解をお願いしたい。

保証協会
信用保証協会法によって設立される公益法人で、中小企業が金融機関から融資を受ける際に、その債務を保証することで、中小企業の資金繰りの円滑化を図ることを目的としている。都道府県や大都市を単位として、全国に52存在する。

子育て支援策の充実について

近藤 浩 議員 (改革)

町長 成長過程に合った支援策を推進



子ども家庭支援センターひばりで行われている子育て支援事業

質問 少子高齢化の社会状況が続いているが、安心して子供を産み、育てられる環境がなければ町の将来も厳しいと考え以下の点を伺う。
問① 小児救急医療の現状は。
町長 西多摩地域では小児救急医療体制の整備と小児科医の確保が課題となっている。
問② 町の相談体制について。
町長 子ども家庭支援センターで、あらゆる相談に応じ、解決の道を探っている。
問③ 保育園の待機児童とそれに類する活動館と今後の課題は。
町長 親同士の交流による情報交換や仲間づくりにも力を入れている。今後は、元狭山コミュニティセンターでの出前児童館の充実が課題と考えている。

町長 子ども家庭支援センターで、あらゆる相談に応じ、解決の道を探っている。
問③ 保育園の待機児童

こんな質問もありました
アートのある街づくり。
町長 モニュメント設置など、潤いのあるまちづくりを推進。